

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性（バリュウ）を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。 ■TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本株式マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

大和住銀DC 日本株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

第 **21** 期

決算日 2022年11月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC日本株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数・配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	期中 騰落率	騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2018年11月19日)	23,333	0	△6.7	2,431.51	△4.9	97.9	20,365
18期(2019年11月19日)	25,080	0	7.5	2,584.31	6.3	98.4	21,102
19期(2020年11月19日)	25,457	0	1.5	2,693.72	4.2	98.3	20,280
20期(2021年11月19日)	33,534	0	31.7	3,257.37	20.9	98.1	26,030
21期(2022年11月21日)	34,994	0	4.4	3,227.07	△0.9	98.1	27,893

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる商標または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数・配当込み)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年11月19日	33,534	—	3,257.37	—	98.1
11月末	31,871	△5.0	3,073.26	△5.7	97.8
12月末	33,079	△1.4	3,179.28	△2.4	98.8
2022年1月末	32,411	△3.3	3,025.69	△7.1	99.0
2月末	32,574	△2.9	3,012.57	△7.5	99.6
3月末	34,548	3.0	3,142.06	△3.5	97.7
4月末	33,865	1.0	3,066.68	△5.9	97.1
5月末	34,649	3.3	3,090.73	△5.1	96.5
6月末	33,516	△0.1	3,027.34	△7.1	98.1
7月末	34,078	1.6	3,140.07	△3.6	98.5
8月末	34,588	3.1	3,177.98	△2.4	99.0
9月末	32,414	△3.3	3,003.39	△7.8	97.5
10月末	34,161	1.9	3,156.44	△3.1	98.3
(期末)	34,994	4.4	3,227.07	△0.9	98.1

※騰落率は期首比です。

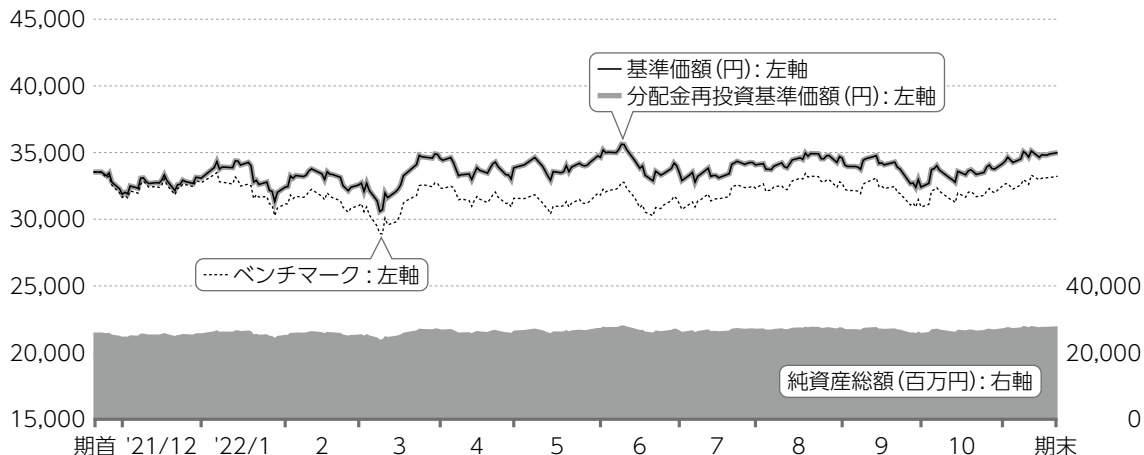
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	33,534円
期末	34,994円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数・配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

当ファンドは、年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 企業業績が改善したこと
- 企業において株主還元の拡充が図られたこと
- 株式市場でバリュー銘柄が選好されたこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不透明感が生じたこと
- ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったこと
- F R B (米連邦準備制度理事会) による金融引き締めを受けて、世界経済の減速に対する懸念が生じたこと

投資環境について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

期間における、日本株式市場は概ね横ばいとなりました。

日本株式市場

期間の初め、2021年11月から12月にかけては、インフレ高進による米国での早期利上げ懸念の強まりや新型コロナウイルス(オミクロン型)の世界的感染拡大への警戒感が高まり下落しました。

2022年1月から3月にかけてはオミクロン型の感染急拡大やウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景に原油市況が高騰し、世界景気の回復遅れが懸念され下落しました。

4月から5月にかけても、主力企業の決算発表が一巡するなか、上海でのロックダウン(都市封鎖)解除の方針が示されたことや、国内でも外国人旅行客の受け入れ再開が発表されたことで、経済活動の再開への期待が高まったものの、ウクライナ情勢の緊迫化の継続、米国の金融引き締めによる長期金利上昇などからリスク回避ムードと

なり下落しました。

6月から7月にかけては、米5月CPI(消費者物価指数)が予想を上回る上昇率となりインフレ懸念が警戒されたものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けて米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したこと、139円台まで進んだ円安などが追い風となり上昇しました。

8月から9月にかけては、パウエルFRB議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことや、欧米の金融引き締めへの警戒感と世界景気の後退懸念が高まったことが嫌気され下落しました。

10月から11月にかけては、米ISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数が予想を下回り金融引き締め懸念が後退した一方、円安進行や好決算銘柄への買いが追い風となり上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

当ファンド

主要投資対象である年金日本株式マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

年金日本株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期間を通じて90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

業種別配分においては、割安感から輸送用機器や保険業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション(投資価値評価)から医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

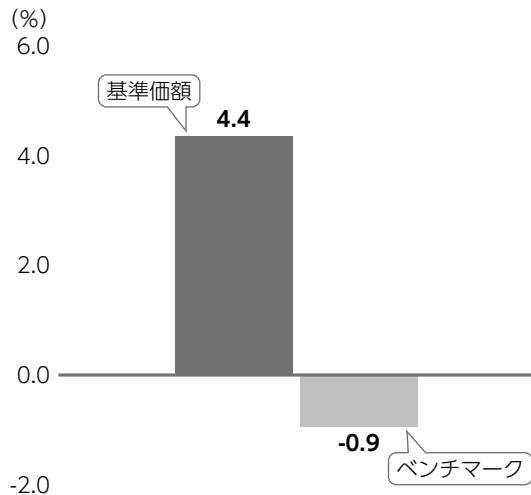
長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

ベンチマークとの差異について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+4.4% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-0.9%を5.3%上回りました。

プラス要因

- 業種選択では、海運業、保険業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラスとなりました。
- 銘柄選択では、日本電信電話、商船三井、三菱UFJフィナンシャル・グループ、丸紅などのアウトパフォーマンスがプラスとなりました。

マイナス要因

- 業種選択では、医薬品のアンダーウェイトなどがマイナスとなりました。
- 銘柄選択では、ソニーグループ、豊田自動織機、SGホールディングスなどのアンダーパフォーマンスがマイナスとなりました。

分配金について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	25,353

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

年金日本株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

当面は、欧米の金融引き締めを受けた海外景気の下振れへの警戒感があり、不確実性の高い相場を想定します。引き続き、ボトムアップ調査を重視して運用します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

大和住銀DC日本株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	409円	1.217%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は33,634円です。</div>
(投信会社)	(193)	(0.575)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(186)	(0.553)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(30)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	412	1.224	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

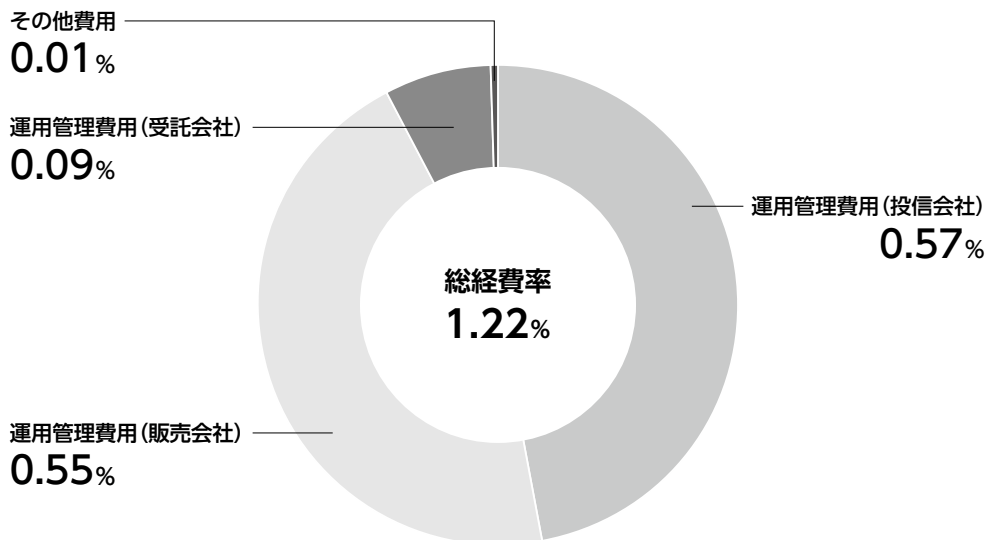
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.22%です。

大和住銀DC日本株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年11月20日から2022年11月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本株式マザーファンド	千口 562,602	千円 1,889,023	千口 452,297	千円 1,534,679

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

項 目	当 期
	年金日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	66,346,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,824,256千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.82

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月20日から2022年11月21日まで)

利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 36,276	百万円 373	% 1.0	百万円 30,070	百万円 428	% 1.4

※平均保有割合 32.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

大和住銀DC日本株式ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月20日から2022年11月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
年金日本株式マザーファンド	千口 7,787,577	千口 7,897,881 千円 27,890,580

※年金日本株式マザーファンドの期末の受益権総口数は25,067,881,054口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
年金日本株式マザーファンド	千円 27,890,580	% 99.3
コール・ローン等、その他	206,545	0.7
投資信託財産総額	28,097,125	100.0

大和住銀DC日本株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	28,097,125,881円
コール・ローン等	28,553,251
年金日本株式マザーファンド(評価額)	27,890,580,215
未 収 入 金	177,992,415
(B) 負 債	203,809,887
未 払 解 約 金	35,181,182
未 払 信 託 報 酬	166,969,814
そ の 他 未 払 費 用	1,658,891
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	27,893,315,994
元 本	7,970,980,019
次 期 繰 越 損 益 金	19,922,335,975
(D) 受 益 権 総 口 数	7,970,980,019口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	34,994円

※当期における期首元本額7,762,264,420円、期中追加設定元本額1,367,907,462円、期中一部解約元本額1,159,191,863円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月20日 至2022年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12,425円
受 取 利 息	1,371
支 払 利 息	△ 13,796
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,484,811,231
売 買 益	1,541,844,860
売 買 損	△ 57,033,629
(C) 信 託 報 酬 等	△ 324,322,261
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,160,476,545
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,192,932,076
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,568,927,354
(配 当 等 相 当 額)	(10,855,961,393)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 287,034,039)
(G) 合 計(D+E+F)	19,922,335,975
次 期 繰 越 損 益 金(G)	19,922,335,975
追 加 信 託 差 損 益 金	10,568,927,354
(配 当 等 相 当 額)	(10,855,961,393)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 287,034,039)
分 配 準 備 積 立 金	9,353,421,046
繰 越 損 益 金	△ 12,425

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,160,477,736
(c) 収益調整金	10,855,961,393
(d) 分配準備積立金	8,192,943,310
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	20,209,382,439
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	25,353.70
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本株式マザーファンド

第21期（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■ T O P I X（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
17期（2018年1月29日）	円	%		%	%	百万円
18期（2019年1月28日）	25,692	27.3	2,737.50	24.0	99.1	70,417
19期（2020年1月27日）	21,467	△16.4	2,314.51	△15.5	97.8	59,457
20期（2021年1月27日）	24,896	16.0	2,597.26	12.2	98.9	62,322
21期（2022年1月27日）	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	67,238
21期（2022年1月27日）	31,317	12.9	2,940.10	1.2	98.9	75,633

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年 1月27日	円 27,730	% —	2,906.49	% —	% 98.8
1月末	27,036	△ 2.5	2,826.50	△ 2.8	98.5
2月末	27,988	0.9	2,914.58	0.3	99.0
3月末	30,061	8.4	3,080.87	6.0	97.4
4月末	29,784	7.4	2,993.46	3.0	97.7
5月末	30,168	8.8	3,034.76	4.4	97.2
6月末	30,797	11.1	3,070.81	5.7	98.2
7月末	30,100	8.5	3,003.91	3.4	98.8
8月末	31,199	12.5	3,099.08	6.6	98.9
9月末	32,952	18.8	3,234.08	11.3	97.7
10月末	32,896	18.6	3,188.28	9.7	97.6
11月末	31,790	14.6	3,073.26	5.7	97.7
12月末	33,029	19.1	3,179.28	9.4	98.6
(期 末) 2022年 1月27日	31,317	12.9	2,940.10	1.2	98.9

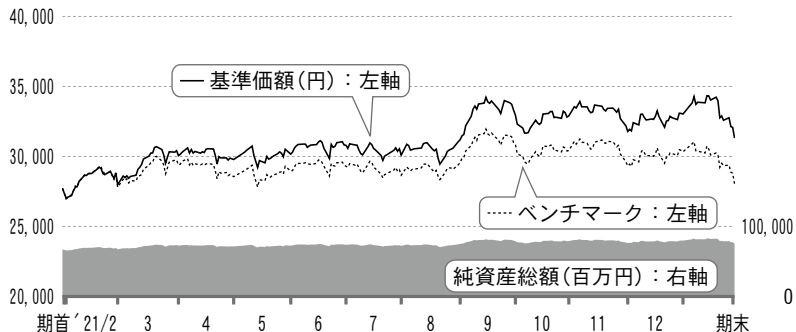
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

基準価額等の推移



期首	27,730円
期末	31,317円
騰落率	+12.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX（配当込み））です。

※東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

当ファンドは、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により、わが国の株式に投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な金融緩和、財政拡張を背景として株価が上昇したこと ・企業業績の伸長が好感されたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足による生産混乱、原材料費や物流費の高騰により株価がマイナスとなったこと ・新型コロナウイルスの感染拡大が、影響を受ける企業の株価に対して引き続きマイナスとなったこと

▶ 投資環境について（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

期間における国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場

期間において、国内株式市場は上昇しました。2021年1月は米大統領選挙でバイデン氏が勝利し、米追加経済対策への期待と国内製造業の好業績から上昇しました。

2月から4月にかけては、新型コロナの変異ウイルスなどのマイナス要因と、金融緩和の継続や米インフラ投資計画などのプラス要因が相殺され、一進一退となりました。

5月から6月にかけては横ばいでの推移となりました。米国の金融緩和修正観測から下落する局面があったものの、国内でのワクチン接種進展から戻り歩調となりました。

7月は東京都の緊急事態宣言下での五輪となり、変異ウイルス（デルタ型）の感染拡大で軟調となりました。

8月は変異ウイルス（デルタ型）の感染拡大により下落する局面があったものの、利上げは急がないという米金融当局の姿勢による米国株高につれて、国内株式市場も上昇に転じました。

9月は菅首相が退陣表明し、新政権の政策への期待が高まったことから年初来高値を更新しました。9月後半に中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行したものの、債務の履行が行われたことから戻り歩調となりました。

10月は緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化への期待がプラス材料となったものの、米国でのインフレ懸念、中国での不動産業界の過剰債務問題などがマイナス材料となり下落しました。

11月は衆院選で自民党が単独過半数を確保したことから、政権安定化による経済対策への期待が高まったものの、月末にかけて変異ウイルス（オミクロン型）の世界的感染拡大への警戒感から大幅に下落しました。

12月は変異ウイルス（オミクロン型）の世界的感染拡大による経済活動への影響が懸念されるなか、既存ワクチンの有効性を示す調査結果が発表されたことや米国で経口薬の緊急使用が承認されたことなどで重症化リスクに対する過度な警戒感が後退し、堅調な展開となりました。

2022年1月は変異ウイルス（オミクロン型）の国内での感染者急拡大による経済活動への影響が懸念されるなか、米国の長期金利上昇や円高進行、原油高騰などが嫌気され下落しました。

▶ **ポートフォリオについて (2021年1月28日から2022年1月27日まで)**

株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて9割以上の高位を保ちました。

業種配分

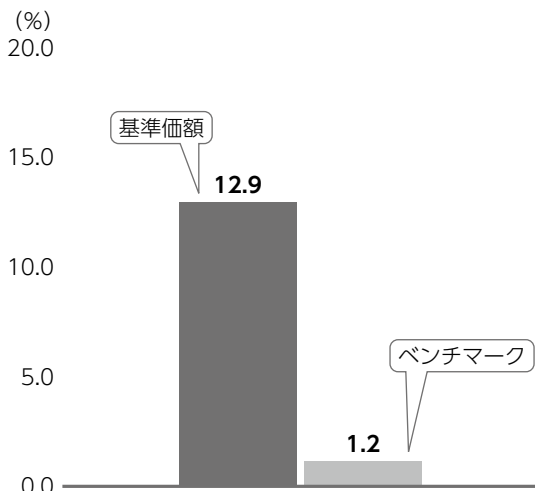
業種別配分においては、割安感から海運業や保険業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から小売業やサービス業などを期間中は概ねアンダーウェイトとしました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュエーション運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証株価指数（TOPIX（配当込み））をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+12.9%となり、ベンチマークの騰落率+1.2%を11.7%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・銘柄選択で、保険業（第一生命ホールディングス）、銀行業（三菱UFJフィナンシャル・グループ）などのアウトパフォーマンスがプラスに寄与したこと ・業種配分で、海運業のオーバーウェイトがプラスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・銘柄選択で、情報・通信業（日本ユニシス）などのアンダーパフォーマンスがマイナスに作用したこと ・業種配分で、情報・通信業のオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

設定来一貫して行っているバリュースタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、企業体質を強化することができたと考えられる企業に注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は31,234円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 19,183.4 (1,175.64)	千円 32,288,326 ()	千株 14,573.64	千円 30,727,575

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月28日から2022年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	63,015,901千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	72,392,155千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.87

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 32,288	百万円 630	% 2.0	百万円 30,727	百万円 1,139	% 3.7

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年1月28日から2022年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

年金日本株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (1.4%)				
コムシスホールディングス	36.1	—	—	—
長谷工コーポレーション	214.8	741.6	1,054,555	—
NIPPO	741	—	—	—
食料品 (3.2%)				
宝ホールディングス	232.7	232.7	249,454	—
日清オイリオグループ	121.7	121.7	359,258	—
ニチレイ	409.4	498.6	1,311,816	—
東洋水産	35.5	108.6	500,103	—
繊維製品 (2.0%)				
東洋紡	—	136.6	172,935	—
日本毛織	103.8	103.8	89,787	—
セーレン	572.8	580.7	1,220,050	—
化学 (2.2%)				
旭化成	977.8	300.4	324,131	—
住友化学	678.3	—	—	—
クレハ	22.4	—	—	—
信越化学工業	44.7	—	—	—
三菱瓦斯化学	—	106	223,130	—
ダイセル	387.5	—	—	—
積水化学工業	146.5	—	—	—
宇部興産	447.7	—	—	—
ADEKA	350.8	458.4	1,064,404	—
医薬品 (3.7%)				
協和キリン	213	—	—	—
アステラス製薬	299.7	849.5	1,574,973	—
日本新薬	179.9	155.2	1,170,208	—
小野薬品工業	89.5	—	—	—
石油・石炭製品 (-)				
ENEOSホールディングス	1,280.4	—	—	—
コスモエネルギーホールディングス	164.7	—	—	—
ガラス・土石製品 (0.8%)				
AGC	60.9	116.2	586,810	—
鉄鋼 (1.5%)				
日本製鉄	237.4	—	—	—
ジェイエフイーホールディングス	—	764.3	1,103,649	—
金属製品 (0.6%)				
三和ホールディングス	—	394.4	474,857	—
機械 (4.4%)				
DMG森精機	—	420.6	713,758	—

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
小田原エンジニアリング	2.8	49.1	106,792	—
小松製作所	—	292.1	802,982	—
住友重機械工業	60.5	246.6	719,825	—
クボタ	602.7	399	955,206	—
澁谷工業	23.3	—	—	—
ダイキン工業	10.8	—	—	—
電気機器 (17.4%)				
日立製作所	264.1	343.4	2,045,977	—
東芝	162.5	—	—	—
富士電機	214.9	302.3	1,623,351	—
日本電気	—	150.9	699,421	—
富士通	77.7	75.6	1,273,104	—
ルネサスエレクトロニクス	—	280.4	339,284	—
ソニーグループ	188.3	290.2	3,415,654	—
TDK	182.6	467.1	1,758,631	—
アルプスアルパイン	161.6	—	—	—
日本電子	326.7	—	—	—
太陽誘電	191.5	120.9	623,844	—
村田製作所	67.1	—	—	—
東京エレクトロン	29.5	22.8	1,223,904	—
輸送用機器 (12.6%)				
豊田自動織機	393.8	384.1	3,264,850	—
日産自動車	—	1,152.7	681,130	—
トヨタ自動車	295	1,894.4	4,097,587	—
太平洋工業	540.6	457.9	489,495	—
本田技研工業	304.6	—	—	—
ヤマハ発動機	—	338.8	890,705	—
その他製品 (2.2%)				
バンダイナムコホールディングス	170	170	1,293,870	—
フジシールインターナショナル	—	155.6	325,670	—
電気・ガス業 (1.2%)				
九州電力	—	682	587,202	—
沖縄電力	370.5	226.3	320,214	—
東京瓦斯	111	—	—	—
陸運業 (1.8%)				
丸全昭和運輸	3.6	29.9	91,793	—
SGホールディングス	179	554	1,279,740	—
海運業 (5.2%)				
日本郵船	—	72.3	579,123	—
商船三井	416	421	3,283,800	—
情報・通信業 (12.2%)				
東映アニメーション	24.2	21.9	182,865	—

年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本ユニシス	699	688.5	1,975,995
テレビ朝日ホールディングス	100.2	66.9	97,607
日本電信電話	1,064.7	1,291.4	4,118,274
KDDI	322.2	—	—
東映	87.7	85.7	1,354,060
エヌ・ティ・ティ・データ	247.9	158.4	332,798
スタウェア・エニックス・ホールディングス	55.7	—	—
ソフトバンクグループ	197.8	230.4	1,081,036
卸売業 (7.5%)			
双日	—	369.9	646,585
伊藤忠商事	322.2	231	826,749
丸紅	1,225.4	1,484.8	1,690,444
三井物産	621.7	441.3	1,226,372
三菱商事	—	276.1	1,047,247
イエローハット	103.8	122.3	188,831
小売業 (1.5%)			
J.フロント リテイリング	167.8	—	—
良品計画	173.5	304.1	472,267
ケーズホールディングス	345.5	345.5	378,322
サンドラッグ	89.4	89.4	256,041
銀行業 (7.9%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	1,151.6	541,252
北國フィナンシャルホールディングス	—	212.9	614,216
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,493.8	6,965.7	4,750,607
七十七銀行	35.8	—	—
北國銀行	102	—	—
琉球銀行	82.3	—	—
証券、商品先物取引業 (-)			
野村ホールディングス	1,335.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
保険業 (6.2%)			
かんぽ生命保険	285.4	287.7	573,961
SOMPOホールディングス	218.4	138.4	733,520
MS&Aインシュアランスグループホールディングス	138.3	—	—
第一生命ホールディングス	1,045.5	1,109.6	2,848,898
東京海上ホールディングス	117.2	66.3	450,309
その他金融業 (1.0%)			
全国保証	18.8	—	—
イオンフィナンシャルサービス	—	196.3	231,437
オリックス	—	231.9	533,138
不動産業 (2.4%)			
野村不動産ホールディングス	72.6	263.8	681,395
東京建物	601.4	667.7	1,109,049
サービス業 (1.2%)			
ディー・エヌ・エー	178.1	172.9	300,327
ベルシステム24ホールディングス	—	417.6	577,540
合計		千株 株数・金額	千株 千円
	27,973.3	33,758.7	74,788,195
銘柄数<比率>	82銘柄	72銘柄	<98.9%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月27日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 74,788,195	% 98.2
コール・ローン等、その他	1,341,392	1.8
投資信託財産総額	76,129,587	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,129,587,429円
コール・ローン等 株 式(評価額)	890,206,747
未 収 入 金	74,788,195,030
未 収 配 当 金	381,427,952
(B) 負 債	495,883,629
未 払 金	69,757,700
未 払 解 約 金	323,221,850
その他未払費用	172,658,949
(C) 純資産総額(A-B)	2,830
元 本	75,633,703,800
次期繰越損益金	24,150,817,469
(D) 受益権総口数	51,482,886,331
1万口当たり基準価額(C/D)	24,150,817,469口
	31,317円

※当期における期首元本額24,247,698,725円、期中追加設定元本額1,829,258,703円、期中一部解約元本額1,926,139,959円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本株式ファンド	7,820,737,395円
大和住銀DC年金設計ファンド30	334,833,235円
大和住銀DC年金設計ファンド50	1,032,451,065円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,350,788,495円
大和住銀DC国内株式ファンド	7,600,445,137円
大和住銀年金専用日本株式F-1(適格機関投資家限定)	5,092,685,484円
大和住銀日本株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	769,859,902円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	1,484,472円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	10,527,164円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	5,157,245円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	129,634,215円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	2,213,660円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年1月28日 至2022年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,897,420,481円
受 取 配 当 金	1,897,860,650
受 取 利 息	10,882
そ の 他 収 益 金	4,530
支 払 利 息	△ 455,581
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,775,203,964
売 買 益	13,181,086,157
売 買 損	△ 6,405,882,193
(C) そ の 他 費 用 等	△ 17,643
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,672,606,802
(E) 前期繰越損益金	42,990,407,792
(F) 解約差損益金	△ 4,042,386,994
(G) 追加信託差損益金	3,862,258,731
(H) 合 計(D+E+F+G)	51,482,886,331
次期繰越損益金(H)	51,482,886,331

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。